

サタデー コラム

世界中を震撼させた新型コロナウイルスの影響が急速に拡大する中、小職は県経済同友会筆頭代表幹事として、古田肇知事をトップとする県の要請を受け緊急の諸対策会議に出席しました。当初は感染者対策や感染を封じ込めることが主でしたが、最近では経済再生が大きなテーマとなっています。業種により差はあるものの、全産業が影響を受けており、その再生、復興には多大な労力、コスト、時間がかかります。



秋田屋本店社長 中村源次郎氏

なかむら・げんじろう 1951年、岐阜市生まれ。博士(医学)。県経済同友会筆頭代表幹事。岐阜南法人会長。県製菓協会長。みつばちの家理事長。県養蜂組合連合会長。岐阜市笑いと感動のまちづくり実行委員長。県フエニシング協会会長。県立岐阜北高校同窓会長。

経済同友会、産業再生へ提言

国で、経済同友会は日本の方向性、ロードマップ作成を使命として東京で産声を上げ、その後75年にわたり、先を見据えた、権力にとられない提言を発信し続けてきました。

小職が経済同友会を知ったのは、1973年です。大学ゼミナール協議会の代表として「日本学生経済ゼミナール大会」への参加が決まり、そのテーマが「経営社会責任論」でした。準備のため資料収集をする中で、当時東京電力の木川田一隆会長が代表幹事を務める経済同友会の「企業の社会的責任」と題した提言書に巡り合いました。大変感銘を受け、それを参考に論文を作成し、東北大学で開催された大会に臨みました。全国から多くの学生が集まる中、独自の経営社会責任論を展開することができ、学生時代の良き思い出となっています。

経済同友会とさらに深い関わりを持てたのは、17年前の県経済同友会への入会です。そこで初め委員長の任命した「次世代経営者フォーラム」では代表幹事の歴々が、経営哲学や自らの半生を語り、身近な経営者の

努力が生で伝わり、大きな糧となりました。その後、提言委員会の委員長として、岐阜県の産業振興はじめ、地域や国への提言活動に携わることができました。

この4年間は筆頭代表幹事の役を頂き、全国の同友会会員、政府、地方行政、日本銀行や各種団体との交流、会議への参画と数々の場を与えていただきました。今年15日の総会において、4年間務めた筆頭代表を終え、特別幹事になりますが、経済同友会が良識ある先進性に富んだ経済団体として社会的責任を果たし続けることを期待します。これから新型コロナウイルスと共存する時代を迎え、経済同友会の役割は一層大きくなると思います。